



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5727 URL https://www.toho-titanium.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山尾 康二  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 (氏名) 住吉 祐哉 TEL 045-394-5521  
 企画グループマネージャー  
 定時株主総会開催予定日 — 配当支払開始予定日 2026年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	83,389	△6.3	4,400	△33.8	4,739	△24.6	2,847	△33.1
2025年3月期	88,974	13.5	6,648	8.8	6,282	△7.0	4,259	△19.4

(注) 包括利益 2026年3月期 3,121百万円(△25.1%) 2025年3月期 4,167百万円(△24.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	40.01	—	4.8	3.7	5.3
2025年3月期	59.85	—	7.4	5.0	7.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 60百万円 2025年3月期 25百万円

(注) 2026年3月期より会計方針の変更を行っており、2025年3月期に係る各数値については遡及適用後の数値を記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	129,697	60,128	46.4	844.67
2025年3月期	124,796	58,347	46.8	819.81

(参考) 自己資本 2026年3月期 60,128百万円 2025年3月期 58,347百万円

(注) 2026年3月期より会計方針の変更を行っており、2025年3月期に係る各数値については遡及適用後の数値を記載しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	11,051	△14,124	2,097	3,647
2025年3月期	19,283	△11,631	△4,935	4,599

(注) 2026年3月期より会計方針の変更を行っており、2025年3月期に係る各数値については遡及適用後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,281	30.1	2.2
2026年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,281	45.0	2.2
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年4月24日に開催しました当社の臨時株主総会において当社とJX金属株式会社との株式交換契約が承認され、本株式交換の効力発生日(2026年6月1日)に先立ち、2026年5月28日付で当社株式が上場廃止となる予定のため、2027年3月期の配当予想は記載しておりません。

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

2026年4月24日に開催しました当社の臨時株主総会において当社とJX金属株式会社との株式交換契約が承認され、本株式交換の効力発生日(2026年6月1日)に先立ち、2026年5月28日付で当社株式が上場廃止となる予定のため、2027年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	71,270,910株	2025年3月期	71,270,910株
2026年3月期	84,813株	2025年3月期	98,836株
2026年3月期	71,181,904株	2025年3月期	71,172,074株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	82,525	△5.4	4,208	△30.2	4,863	△27.9	3,013	△44.6
2025年3月期	87,269	14.6	6,026	13.4	6,748	11.0	5,436	9.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	42.33	—
2025年3月期	76.39	—

(注) 2026年3月期より会計方針の変更を行っており、2025年3月期に係る各数値については遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	129,276	59,056	45.7	829.60
2025年3月期	124,334	57,411	46.2	806.66

(参考) 自己資本 2026年3月期 59,056百万円 2025年3月期 57,411百万円

(注) 2026年3月期より会計方針の変更を行っており、2025年3月期に係る各数値については遡及適用後の数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・2026年4月24日に開催しました当社の臨時株主総会において当社とJX金属株式会社との株式交換契約が承認され、本株式交換の効力発生日(2026年6月1日)に先立ち、2026年5月28日付で当社株式が上場廃止となる予定のため、2027年3月期の業績予想は記載しておりません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、米国関税政策による影響が自動車産業を中心にみられたものの、雇用・所得環境や企業業績の改善、AI関連を中心とした設備投資が持ち直すなど景気は緩やかな回復基調が継続しました。

世界経済は、米国では堅調な動きが続きましたが、欧州や中国における景気の回復は弱い動きが続いており、中東地域を巡る緊張の高まりや米国関税政策による影響、中国経済の先行き懸念を背景に各国の金融資本市場が不安定な動きとなるなど先行きの不確実性が増しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、金属チタン事業の航空機向け需要については、航空機エンジンのMRO向け（メンテナンス・リペア・オーバーホール）は堅調に推移しているものの、米国の大手航空機メーカーであるボーイング社における諸トラブルに起因したサプライチェーン上の在庫調整が当初想定より長引いております。また、中国における経済停滞等の影響がおおむね底を打ち、化学品事業においては通信、車載、産業機器等の需要の回復が継続しました。一方、金属チタン事業の一般産業用途向けのスポンジチタンについては中国メーカーが過剰生産をしており、また、触媒事業についてもポリオレフィン製造設備新設によって生産能力が過剰な状況が継続しております。他方、コスト面では、輸入原材料価格や電力価格はピークアウトしたものの依然として高い水準が続いています。

こうした中、当連結会計年度における経営成績は、売上高833億89百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益44億円(同33.8%減)、経常利益47億39百万円(同24.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益28億47百万円(同33.1%減)となりました。

なお、当連結会計年度より、棚卸資産の評価方法について変更を行っており、前連結会計年度については、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 金属チタン事業

当連結会計年度における金属チタン事業の販売は、米国大手航空機メーカーであるボーイング社における品質トラブルおよびストライキの影響によるサプライチェーン全体での在庫調整が継続したことから、航空機向け輸出スポンジチタンの販売が前年を下回る水準となりました。一般産業用途向けについては、中国メーカーによる供給過多の影響を受け、販売量は前年同期比で減少しました。一方、半導体向け高純度チタンについては、需要が比較的堅調に推移したことから、販売量は前年を若干上回る水準となりました。収益面では、航空機向けおよび一般産業用途向けの減販に加え、為替変動や市況に連動した価格調整の影響等により、当期の金属チタン事業は、売上高544億29百万円(前年同期比17.0%減)、営業利益43億82百万円(同39.2%減)となりました。

#### 触媒事業

当連結会計年度における触媒事業の販売は、中国でのポリプロピレン過剰生産を背景とした輸出量の増加の影響により、依然として一部顧客においては触媒需要の回復が遅れているものの、触媒市場全体としては需要の回復傾向を受け、前年同期を上回る水準となりました。その結果、当期の触媒事業は、売上高119億22百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益28億44百万円(同17.7%増)となりました。

#### 化学品事業

当連結会計年度における化学品事業の販売は、主要製品である超微粉ニッケルにおいて、主な用途である積層セラミックコンデンサ(MLCC)の中国における経済停滞等の影響がおおむね底を打ち、依然として流通在庫調整の影響は残っているものの需要自体は各分野で回復基調にあり、前年同期を上回る水準となりました。その結果、当期の化学品事業は、売上高170億36百万円(前年同期比33.9%増)、営業利益1億55百万円(前年同期は10億53百万円の損失)となりました。

## セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区分	当期 (2026年3月期)	前期 (2025年3月期)	増減率
金属チタン事業	54,429	65,568	△17.0%
触媒事業	11,922	10,680	11.6%
化学品事業	17,036	12,724	33.9%
合計	83,389	88,974	△6.3%

## セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区分	当期 (2026年3月期)	前期 (2025年3月期)	増減率
金属チタン事業	4,382	7,207	△39.2%
触媒事業	2,844	2,416	17.7%
化学品事業	155	△1,053	—
全社費用	△2,981	△1,922	—
合計	4,400	6,648	△33.8%

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

資産の部は、棚卸資産の減少等はあるものの、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末比49億円増の1,296億97百万円となりました。

負債の部は、短期借入金の増加を主因に、前連結会計年度末比31億19百万円増の695億68百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により前連結会計年度末比17億81百万円増の601億28百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.8%から46.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、36億47百万円と期首に比べ9億51百万円の減少となりました。キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、110億51百万円の収入となりました。これは、売上債権の増加9億81百万円等があった一方、減価償却費61億37百万円、税金等調整前当期純利益40億43百万円、棚卸資産の減少29億63百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、141億24百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出150億7百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億97百万円の収入となりました。これは、長期借入金の返済による支出56億46百万円、配当金の支払13億52百万円があった一方、短期借入金純増額51億円、長期借入れによる収入40億円等の資金増加要因があったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、次のとおりであります。

	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率	46.8%	46.4%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	63.8%	128.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	2.8	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	60.4	23.5

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

総資産は、期末総資産額を使用しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

2026年4月24日に開催しました当社の臨時株主総会において当社とJ X金属株式会社との株式交換契約が承認され、本株式交換の効力発生日(2026年6月1日)に先立ち、2026年5月28日付で当社株式が上場廃止となる予定のため、2027年3月期の業績予想は記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、今後の外国人持株比率の推移や国内他社の採用動向を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,599	3,647
受取手形	1	-
売掛金	14,579	15,703
電子記録債権	232	92
商品及び製品	24,865	21,399
仕掛品	9,332	9,107
原材料及び貯蔵品	12,637	13,365
未収入金	1,161	871
前払費用	379	451
前渡金	1,340	1,514
短期貸付金	19	-
その他	609	1,098
流動資産合計	69,759	67,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,869	23,247
機械装置及び運搬具（純額）	17,182	16,311
工具、器具及び備品（純額）	777	1,049
土地	2,449	1,975
建設仮勘定	13,788	17,523
有形固定資産合計	52,066	60,108
無形固定資産		
ソフトウェア	662	351
その他	20	5
無形固定資産合計	683	356
投資その他の資産		
関係会社株式	513	528
繰延税金資産	293	-
退職給付に係る資産	822	1,246
その他	659	206
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,286	1,979
固定資産合計	55,036	62,445
資産合計	124,796	129,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,763	3,339
短期借入金	32,446	37,666
リース債務	10	5
未払金	2,048	2,023
未払消費税等	-	7
未払法人税等	1,418	1,005
未払費用	384	680
賞与引当金	1,561	1,633
役員賞与引当金	176	165
預り金	82	77
前受金	2	10
その他	1,848	1,296
流動負債合計	43,740	47,911
固定負債		
長期借入金	20,584	18,818
リース債務	2	2
繰延税金負債	-	111
資産除去債務	2,122	2,724
固定負債合計	22,708	21,657
負債合計	66,449	69,568
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,023	13,024
利益剰余金	33,535	35,030
自己株式	△78	△67
株主資本合計	58,443	59,950
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	△27
為替換算調整勘定	△363	△345
退職給付に係る調整累計額	268	551
その他の包括利益累計額合計	△95	178
純資産合計	58,347	60,128
負債純資産合計	124,796	129,697

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	88,974	83,389
売上原価	72,153	67,654
売上総利益	16,820	15,734
販売費及び一般管理費	10,172	11,334
営業利益	6,648	4,400
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	-	689
固定資産賃貸料	1	21
物品売却益	36	42
受取技術料	63	0
受取保険金	24	29
持分法による投資利益	25	60
その他	29	24
営業外収益合計	180	869
営業外費用		
支払利息	329	478
為替差損	120	-
支払補償費	1	1
災害損失	56	-
その他	39	50
営業外費用合計	547	530
経常利益	6,282	4,739
特別利益		
補助金収入	19	94
固定資産売却益	31	0
特別利益合計	51	94
特別損失		
固定資産除却損	163	423
固定資産売却損	-	253
固定資産圧縮損	-	113
関係会社株式売却損	68	-
特別損失合計	231	790
税金等調整前当期純利益	6,102	4,043
法人税、住民税及び事業税	1,473	895
法人税等調整額	368	300
法人税等合計	1,842	1,196
当期純利益	4,259	2,847
親会社株主に帰属する当期純利益	4,259	2,847

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,259	2,847
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	△27
為替換算調整勘定	△2	18
退職給付に係る調整額	△90	282
その他の包括利益合計	△92	273
包括利益	4,167	3,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,167	3,121

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,023	31,642	△78	56,550
会計方針の変更による 累積的影響額			△516		△516
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,963	13,023	31,125	△78	56,033
当期変動額					
剰余金の配当			△1,850		△1,850
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,259		4,259
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,409	-	2,409
当期末残高	11,963	13,023	33,535	△78	58,443

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	-	△361	358	△2	56,547
会計方針の変更による 累積的影響額					△516
会計方針の変更を反映し た当期首残高	-	△361	358	△2	56,030
当期変動額					
剰余金の配当					△1,850
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,259
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	△2	△90	△92	△92
当期変動額合計	-	△2	△90	△92	2,316
当期末残高	-	△363	268	△95	58,347

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,023	33,535	△78	58,443
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,963	13,023	33,535	△78	58,443
当期変動額					
剰余金の配当			△1,352		△1,352
譲渡制限付株式報酬		0		11	12
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,847		2,847
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,495	11	1,507
当期末残高	11,963	13,024	35,030	△67	59,950

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	-	△363	268	△95	58,347
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	-	△363	268	△95	58,347
当期変動額					
剰余金の配当					△1,352
譲渡制限付株式報酬					12
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,847
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△27	18	282	273	273
当期変動額合計	△27	18	282	273	1,781
当期末残高	△27	△345	551	178	60,128

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,102	4,043
減価償却費	7,553	6,137
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△229	71
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11	△424
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	329	478
有形固定資産売却損益 (△は益)	△31	253
補助金収入	△19	△94
固定資産除却損	163	423
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△60
固定資産圧縮損	-	113
売上債権の増減額 (△は増加)	4,228	△981
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,992	2,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	△226	△423
未収入金の増減額 (△は増加)	△284	290
関係会社株式売却損益 (△は益)	68	-
その他	△1,844	△23
小計	20,765	12,767
利息及び配当金の受取額	5	54
利息の支払額	△319	△470
法人税等の支払額	△1,168	△1,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,283	11,051
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,373	△15,007
有形固定資産の売却による収入	157	326
無形固定資産の取得による支出	△14	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	600	-
補助金の受取額	19	94
関係会社貸付けによる支出	△19	-
関係会社貸付金の回収による収入	-	19
敷金及び保証金の回収による収入	-	442
その他	△1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,631	△14,124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,400	5,100
長期借入れによる収入	8,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△4,084	△5,646
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△1,850	△1,352
リース債務の返済による支出	△1,601	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,935	2,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,718	△951
現金及び現金同等物の期首残高	1,880	4,599
現金及び現金同等物の期末残高	4,599	3,647

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における、商品及び製品、原材料、仕掛品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、当連結会計年度から、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、調達手段の多様化、新工場建設による生産能力の増強といった当社の生産活動の変更及び為替・金属価格等の市場環境の変化等に対応し、在庫管理システム変更を契機として、棚卸資産の払出しの実態をより適切に反映させることを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、商品及び製品が0百万円減少し、仕掛品が35百万円増加し、原材料及び貯蔵品が11百万円減少し、繰延税金資産が7百万円減少し、利益剰余金が16百万円増加しております。また、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上原価が7億68百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加し、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ5億33百万円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期期首残高は5億16百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動をしております。

したがって、当社は、事業本部又は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金属チタン事業」、「触媒事業」、「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。「金属チタン事業」は、スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン等を生産しております。「触媒事業」はプロピレン重合用触媒を生産しており、「化学品事業」は超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等を生産しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財 務諸表 計上額
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	65,568	10,680	12,724	88,974	—	88,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,822	—	9	1,831	△1,831	—
計	67,391	10,680	12,733	90,806	△1,831	88,974
セグメント利益又は損失 (△)	7,207	2,416	△1,053	8,570	△1,922	6,648
セグメント資産	69,206	17,195	26,686	113,089	11,707	124,796
その他の項目						
減価償却費	4,207	1,191	1,459	6,857	696	7,553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,380	486	6,041	12,907	1,078	13,985

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,922百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額11,707百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(関係会社株式等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額696百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,078百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	金属チタン 事業	触媒事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	54,429	11,922	17,036	83,389	—	83,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,864	—	11	1,876	△1,876	—
計	56,294	11,922	17,048	85,266	△1,876	83,389
セグメント利益	4,382	2,844	155	7,382	△2,981	4,400
セグメント資産	72,075	15,897	26,566	114,539	15,157	129,697
その他の項目						
減価償却費	2,921	1,192	1,233	5,347	789	6,137
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,999	308	4,620	10,928	4,934	15,862

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,981百万円は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業の創出・推進のための研究開発費及びこれらに関わる一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,157百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(関係会社株式等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額789百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,934百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社における、商品及び製品、原材料、仕掛品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度の「金属チタン事業」のセグメント利益は281百万円増加し、「触媒事業」のセグメント利益は45百万円増加し、「化学品事業」のセグメント損失は441百万円減少しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	819.81円	844.67円
1株当たり当期純利益	59.85円	40.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,259	2,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,259	2,847
期中平均株式数(株)	71,172,074	71,181,904

## (重要な後発事象)

当社と当社の親会社であるJ X金属株式会社(以下、「J X金属」という。)は、2026年2月25日開催の両社の取締役会において、J X金属を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)による経営統合を行うことを決議し、両社間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」という)及び経営統合契約を締結いたしました。本株式交換契約は2026年4月24日の当社の臨時株主総会において承認されており、株式交換比率は当社の普通株式1株につきJ X金属の普通株式0.70株とされています。また、完全子会社となる当社の株式は2026年5月28日付で上場廃止となり、本株式交換契約は2026年6月1日に効力が発生する予定です。